



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業  
 コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 瑞夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 星 淑夫

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 042-489-7215

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	9,627	24.6	633	—	594	—	133	—
21年12月期第3四半期	7,724	—	△145	—	△173	—	△123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	5.18	—
21年12月期第3四半期	△4.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	17,686	8,441	47.7	328.20
21年12月期	17,958	8,449	47.1	328.48

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 8,441百万円 21年12月期 8,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	8.00	8.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	13.8	900	228.6	850	258.8	300	101.2	11.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名 )、 除外 一社 (社名 )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 25,758,800株 21年12月期 25,758,800株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 37,301株 21年12月期 35,299株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 25,722,496株 21年12月期3Q 25,725,265株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第3四半期連結累計期間】	P. 6
【第3四半期連結会計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の堅調な回復基調や政府の経済対策の実施により輸出や生産に回復の動きが見られる一方で、株式相場の低迷や急激な円高の進展等の影響による先行き不透明感が懸念され、国内においても雇用環境や個人消費は本格的な回復には至っておりません。

計測機器業界におきましては、製造業の生産に一部回復が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間は、第3次中期経営計画がスタートし、「環境変化に耐える企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新のさらなる進化に着手いたしました。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる取り組みを開始いたしました。当第3四半期連結累計期間における受注高は9,304百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3.9%の増加となりました。売上高につきましては、9,627百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ24.6%の増収となりました。

収益につきましては、生産の回復と損益分岐点引き下げのためのコスト削減により原価率が改善し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は633百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ779百万円の増益、経常利益は594百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ767百万円の増益となりました。また、四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損等が発生いたしました。133百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ256百万円の増益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

#### ①計測機器部門

計測機器部門につきましては、センサ、測定器の汎用品が設備投資の一部回復により需要が増加し、売上高は7,588百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ21.1%の増収となりました。

#### ②コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、羽田空港新滑走路におけるシステム設置やダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移し、売上高は1,417百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ66.3%の大幅な増収となりました。

#### ③保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、修理件数の増加等により売上高は621百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ2.7%の増収となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の変動状況について

##### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、17,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、11,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の増加となりました。その主な要因は、現預金の増加409百万円、受取手形及び売掛金の減少139百万円、たな卸資産の減少179百万円であります。

固定資産につきましては、6,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少288百万円であります。

##### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、9,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、4,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の増加47百万円、短期借入金の減少130百万円、賞与引当金の増加291百万円、1年内償還社債の減少125百万円であります。固定負債につきましては、5,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少215百万円、長期未払金の減少96百万円であります。

##### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加65百万円、四半期純利益による増加133百万円及び配当金205百万円による利益剰余金の減少72百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費349百万円、売上債権の減少139百万円、たな卸資産の減少179百万円、賞与引当金の増加291百万円の資金流入に対し、法人税等の支払139百万円等の資金流出があり、全体では1,225百万円の資金流入(前年同四半期は977百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得103百万円及び有形固定資産の取得39百万円等により、全体では135百万円の資金流出(前年同四半期は104百万円の資金流入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減少額130百万円、長期借入金の返済215百万円、社債の償還125百万円、配当金の支払204百万円等により、全体では675百万円の資金流出(前年同四半期は339百万円の資金流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ409百万円増加し、2,865百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成22年7月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した予想数値に変更ありません。通期業績予想の達成に向けて注力いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高が135,300千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ27,100千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,300,111	2,890,301
受取手形及び売掛金	4,086,411	4,225,595
商品及び製品	1,154,599	1,244,051
仕掛品	1,126,897	1,001,916
未成工事支出金	120,980	339,120
原材料及び貯蔵品	1,259,610	1,256,271
その他	334,182	368,419
貸倒引当金	△1,578	△7,834
流動資産合計	11,381,216	11,317,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,912,111	3,083,166
その他(純額)	1,354,180	1,471,697
有形固定資産合計	4,266,291	4,554,863
無形固定資産		
	113,023	114,238
投資その他の資産		
その他	1,927,118	1,972,635
貸倒引当金	△1,202	△1,535
投資その他の資産合計	1,925,916	1,971,100
固定資産合計	6,305,231	6,640,202
資産合計	17,686,447	17,958,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319,493	1,272,358
短期借入金	950,000	1,080,000
未払法人税等	124,507	32,048
賞与引当金	422,860	131,285
役員賞与引当金	26,780	4,750
工事損失引当金	2,847	2,847
その他	1,303,972	1,555,483
流動負債合計	4,150,461	4,078,772
固定負債		
長期借入金	2,411,965	2,627,018
退職給付引当金	2,298,701	2,363,801
役員退職慰労引当金	221,438	192,746
その他	162,064	245,940
固定負債合計	5,094,169	5,429,507
負債合計	9,244,630	9,508,279

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,762,054	5,834,502
自己株式	△11,117	△10,579
株主資本合計	8,404,986	8,477,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,829	△28,207
評価・換算差額等合計	36,829	△28,207
純資産合計	8,441,816	8,449,765
負債純資産合計	17,686,447	17,958,044

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,724,745	9,627,865
売上原価	5,201,508	6,234,921
売上総利益	2,523,236	3,392,944
販売費及び一般管理費	2,669,173	2,759,221
営業利益又は営業損失(△)	△145,937	633,722
営業外収益		
受取利息	4,935	2,011
受取配当金	21,343	17,012
持分法による投資利益	470	—
保険配当金	—	11,278
その他	27,898	9,551
営業外収益合計	54,647	39,853
営業外費用		
支払利息	66,891	57,450
その他	15,230	21,752
営業外費用合計	82,122	79,203
経常利益又は経常損失(△)	△173,411	594,373
特別利益		
固定資産売却益	123,110	—
関係会社清算益	76,196	—
退職給付制度終了益	42,942	—
貸倒引当金戻入額	—	5,940
その他	350	—
特別利益合計	242,599	5,940
特別損失		
減損損失	—	9,402
投資有価証券評価損	—	207,983
たな卸資産評価損	153,050	—
その他	18,398	—
特別損失合計	171,448	217,385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,260	382,928
法人税、住民税及び事業税	61,288	206,746
法人税等調整額	△40,464	42,842
法人税等合計	20,824	249,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,084	133,340



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,287,086	3,178,705
売上原価	1,474,466	2,116,676
売上総利益	812,620	1,062,028
販売費及び一般管理費	853,765	926,855
営業利益又は営業損失(△)	△41,145	135,172
営業外収益		
受取利息	1,665	1,065
受取配当金	369	288
保険事務手数料	—	1,071
助成金収入	7,328	—
その他	1,978	1,012
営業外収益合計	11,341	3,437
営業外費用		
支払利息	20,970	18,204
その他	6,984	11,539
営業外費用合計	27,954	29,744
経常利益又は経常損失(△)	△57,758	108,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	716	—
特別利益合計	716	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,342
特別損失合計	—	11,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,042	97,522
法人税、住民税及び事業税	24,673	130,529
法人税等調整額	△33,682	△83,780
法人税等合計	△9,009	46,749
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,033	50,772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,260	382,928
減価償却費	409,665	349,647
減損損失	—	9,402
持分法による投資損益(△は益)	△470	—
関係会社清算損益(△は益)	△76,196	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,017	△6,588
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△584,029	△65,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,914	291,574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,900	22,030
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,619	28,691
受取利息及び受取配当金	△26,278	△19,023
支払利息	66,891	57,450
投資有価証券評価損益(△は益)	—	207,983
売上債権の増減額(△は増加)	2,092,781	139,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,900	179,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△639,119	47,135
その他	97,081	△272,859
小計	1,232,782	1,351,728
利息及び配当金の受取額	26,625	20,488
利息の支払額	△56,963	△53,107
法人税等の支払額	△164,142	△139,633
法人税等の還付額	—	45,883
その他の支出	△61,136	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,165	1,225,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	730,548	—
投資有価証券の取得による支出	—	△103,717
有形固定資産の取得による支出	△964,820	△39,957
有形固定資産の売却による収入	170,533	—
無形固定資産の取得による支出	△35,784	△14,713
関係会社の整理による収入	103,276	—
その他	101,031	22,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,784	△135,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△233,279	△130,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,853	△215,053
社債の償還による支出	△250,000	△125,000
配当金の支払額	△205,258	△204,342
その他	△562	△1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,952	△675,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,722	△3,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740,273	409,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916	2,455,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,636,189	2,865,111

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	9,319,681	118.7

(注)1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	7,635,149	104.4	2,350,628	88.2
コンサルティング	1,041,747	100.6	344,532	41.8
保守・修理	627,252	104.0	9,501	121.7
合計	9,304,148	103.9	2,704,661	77.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	7,588,192	121.1
コンサルティング	1,417,691	166.3
保守・修理	621,982	102.7
合計	9,627,865	124.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。